

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人上越教育大学

1 全体評価

上越教育大学は、大学院（現職教員再教育）重点化を目指す大学であり、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、基礎力・思考力・実践力で構成される「21世紀を生き抜くための能力（汎用的能力）」を備え、かつ児童生徒に対しその能力を育成できる教員を養成するとともに、教員として、豊かな教養、使命感、人間愛等の「+α」の資質・能力をも備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、研修困難地域における学校現場を支援するための遠隔研修システムを構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- これからの学校現場で必要とされる、アクティブ・ラーニング（AL）を実践できる教員を養成すべく、授業科目へのAL導入率を5割以上に高めるため、講義形式の授業科目におけるAL導入率の現状を把握した上で、向上に向けた具体策を示す「ALを取り入れるための方針」を決定している。（ユニット「『21世紀を生き抜くための能力+α』を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入」に関する取組）
- 教職大学院の教員及び現職教員学生・学部卒学生が支援チームを編成し、連携協力校の希望に応じて学校現場の課題解決に取り組む「学校支援プロジェクト」を新潟県内の市町村を中心とする地域の38の学校・機関において実施している。（ユニット「教育委員会や学校現場との連携・協働による教員養成機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 職員に求められる資質・能力の明確化

事務系職員が責任ある大学運営を担うプロフェッショナルとしての自覚を持ち、向上心を持って職務に臨む意識を醸成するため、新たに「事務系職員の職位・職階ごとに必要となる資質・能力」を策定している。具体的には、職位・職階ごとの位置づけ（キャリアステージ）と求められる資質・能力のキーワードを定めることでキャリアアップに向けて必要となる資質・能力を明示するとともに、キャリアステージとキーワードを踏まえて人材評価における自己評価及び評価者評価を行うこととしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ ペーパーレス化の推進等による経費の抑制

役員を含めた全職員及び教育研究評議会評議員分のタブレット端末を用意し、会議や打合せにかかる印刷経費等約70万円を削減しているほか、加除式法令集の追録についてウェブ上の情報で代替可能な物については加除を停止し約290万円を削減するなど、ペーパーレス化の促進により経費を抑制している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 研修困難地域における学校現場を支援するための遠隔研修システムの構築

少子化による公立学校の統廃合が進む離島や山間部等の研修困難地域の学校現場を支援するため、佐渡市教育委員会、魚沼市教育委員会と連携協力に関する協定を結び、新たに遠隔研修システムの構築に取り組んでいる。研修困難地域の学校等の研修会場をWeb会議システム等を用いて結び、アクティブ・ラーニングや教育の情報化に関する研修会、小学校英語教科化に向けた免許法認定講習等の教育課題研修やセミナー等を計15回、延べ41会場で開催し、延べ610名が参加している。